

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82-1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀一丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444-5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社
(大阪市西区京町堀一丁目8番33号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (百万円)	7,739	7,883	26,318
経常利益 (百万円)	423	518	250
四半期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	173	344	693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	421	600
純資産額 (百万円)	8,644	8,300	7,879
総資産額 (百万円)	30,886	30,329	29,239
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	2.67	5.32	10.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.0	27.4	26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第76期第1四半期連結累計期間及び第77期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第76期においては1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動がありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結している重要な契約等は、以下のとおりであります。

当社は、当社の連結子会社である盛田(株)、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)が平成24年11月22日に合併契約を締結し、平成25年4月1日付で合併（盛田(株)による吸収合併）することを、平成24年11月22日開催の取締役会において決議しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業生産活動や個人消費は緩やかに回復傾向にあるものの、欧州の財政不安、日中関係の悪化、デフレの長期化等の懸念される事項も多く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客の深耕、新規顧客・チャネルの開拓、積極的な新商品の導入等を図り、収益力の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,883百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は589百万円(前年同期比26.6%増)、経常利益は518百万円(前年同期比22.4%増)、四半期純利益は344百万円(前年同期比99.1%増)となりました。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値にて記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油につきましては、家庭用は主力商品のマルキン忠勇「こいくちしょうゆ 1 L ペット」を中心に主要ルートでの特売・企画提案を積極的に進めたこと等により売上が増加しました。業務用は、外食市場の低迷や大手取引先の内製化への移行等の影響により売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、外食市場の低迷により業務用は不調でしたが、家庭用商品のマルキン忠勇「よせ鍋だし 4 倍希釈400ml 瓶」、「醬の郷小豆島から すきやきのたれ500ml ペット」、「極淡白だし 1 L ペット」盛田「すき焼わりした500ml ペット」加賀屋醤油「ごまドレッシングゆず果汁入り500ml ペット」等が好調に推移したことにより売上が増加しました。

その他調味料につきましては、有機関連の差別化商品である盛田「有機純米料理酒500ml ペット」、「有機みりんタイプ500ml ペット」が堅調に推移したものの、主力商品である盛田「料理酒 1 L ペット」、「醸造みりんタイプ 1 L ペット」が苦戦したこと等により売上が減少しました。

漬物につきましては、新商品のマルキン忠勇「酒かすで漬けました。」シリーズ(4 品)や付加価値商品である「小茄子の辛子漬120 g 袋」が好調に推移し、またペースト漬物商品が新規開拓により着実に伸長したものの、市場の縮小及び低価格化の影響等により売上が減少しました。

飲料につきましては、新商品としてハイピース「アップルシナモンティー350ml ペット」、「あずき茶ココナッツ350ml ペット」を発売し順調に推移しておりますが、P B 商品の落ち込み等により売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、主力商品の盛田「尾張常滑郷の鬼ころし 2 L パック」、「尾張男山 2 L パック」等の経済酒において、販売価格条件の見直し(抑制)をしたこと等により売上が減少しました。清酒以外では、盛田「蔵出し 本みりん1.8L ペット」が新規顧客開拓等により売上が伸びました。

この結果、当事業の売上高は4,283百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は176百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、米国産キャビアや和食用加工専門店への鴨肉販売の増加、問屋取引の強化及び婚礼場の開拓等により売上及び利益が大きく増加しました。また、新規需要としてコンビニ商品に高額商品が採用され、さらに新規オープンの都内ホテルやチェーンフレンチレストランの新規店から大口の受注に成功しました。

製菓用食材につきましては、コンビニ用スイーツ市場へのクリームチーズ拡販を目的にした大手洋菓子製造会社の開拓が進みユーザー増加に成功、大手製パンメーカールートも開拓し売上が増加しました。また、洋菓子専門店用のフランス産プレミアムチョコレートを導入し、チョコレートの拡販活動を開始しました。

小売用商品につきましては、主力商品であるボンヌマママンブランドのジャムは、大手卸店との取組強化により取引店舗数を伸ばしました。また、フランス産「ラ・ペルーシュ」の角砂糖に対して、認知度を高めるために導入した100 g パッケージ及びお徳用750 g の販促を行い売上が伸びました。

ワイン類につきましては、主力商品である「ポランジェ」、「シャンソン」、「アヤラ」は、円高メリットを活かした販路拡大を行い好調に推移しました。また、積極的に導入を進めてきた中低価格帯商品も順調で、イタリアワイン・チリワインの導入もあり売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は3,231百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益(営業利益)は274百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(水産品加工販売事業)

(株)イメックスにつきましては、長崎産魚フィレが堅調に推移し、また新商品の海老を使用した加工品が売上を大きく伸ばしました。しかし、主力商品の「ラングスティーヌ」は、高級外食市場の低迷等により売上が減少しました。

(株)ブルーゲイツにつきましては、外食・中食チェーンに対する食材・調味料を含めたメニュー企画、商社・大手問屋への商品企画等の一括提案型営業をより一層進めてきたこと等により売上及び利益が増加しました。

この結果、当事業の売上高は360百万円(前年同期比16.3%増)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

なお、当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式：1,000株
計	68,004,520	68,004,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		68,004,520		2,773		840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
	(自己保有株式) 普通株式 3,200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,669,000	64,668	
単元未満株式	普通株式 91,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		64,668	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)、及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式416株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町苗 羽甲1850番地	44,000		44,000	0.1
(相互保有株式) 加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄 字国実247番地2	3,200,000		3,200,000	4.7
計		3,244,000		3,244,000	4.8

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	1,792
受取手形及び売掛金	5,786	7,271
商品及び製品	2,802	2,729
仕掛品	1,746	1,721
原材料及び貯蔵品	649	704
その他	516	504
貸倒引当金	22	31
流動資産合計	13,474	14,692
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,030	7,030
その他(純額)	3,526	3,561
有形固定資産合計	10,557	10,592
無形固定資産		
のれん	3,570	3,500
その他	359	360
無形固定資産合計	3,930	3,861
投資その他の資産		
その他	1,545	1,452
貸倒引当金	279	276
投資その他の資産合計	1,265	1,176
固定資産合計	15,753	15,629
繰延資産	10	7
資産合計	29,239	30,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,422	1 2,819
短期借入金	12,426	12,601
1年内返済予定の長期借入金	489	485
1年内償還予定の社債	1,044	1,044
未払法人税等	110	134
賞与引当金	111	89
その他	1,825	2,037
流動負債合計	18,431	19,214
固定負債		
社債	142	142
長期借入金	1,833	1,714
退職給付引当金	317	293
その他	633	662
固定負債合計	2,928	2,814
負債合計	21,359	22,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	2,219	1,874
自己株式	376	376
株主資本合計	7,897	8,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
繰延ヘッジ損益	23	55
為替換算調整勘定	10	6
その他の包括利益累計額合計	17	58
純資産合計	7,879	8,300
負債純資産合計	29,239	30,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,739	7,883
売上原価	5,395	5,523
売上総利益	2,344	2,360
販売費及び一般管理費	1,878	1,771
営業利益	465	589
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
為替差益	17	15
持分法による投資利益	17	19
その他	45	19
営業外収益合計	83	58
営業外費用		
支払利息	104	105
その他	21	23
営業外費用合計	125	128
経常利益	423	518
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
減損損失	55	-
事業再編損	-	3
その他	0	0
特別損失合計	56	3
税金等調整前四半期純利益	392	515
法人税、住民税及び事業税	22	78
法人税等調整額	196	91
法人税等合計	218	170
少数株主損益調整前四半期純利益	173	344
少数株主利益	-	-
四半期純利益	173	344

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173	344
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	1
繰延ヘッジ損益	13	78
為替換算調整勘定	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7	76
四半期包括利益	165	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	421
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表を契機として、レポートの性格などを再検討した結果、販売促進費の一部は販売価額の減額、売上代金の返金という性格を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ632百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【追加情報】

(子会社の吸収合併契約)

当社の連結子会社である盛田(株)、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)は、平成24年11月22日開催の取締役会において、盛田(株)を存続会社とする合併契約書締結を決議し、平成25年4月1日に合併予定であります。また、当社においても、平成24年11月22日開催の取締役会において、当該合併について決議しました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名 称 盛田(株)

事業内容 酒類、醤油・調味料、味噌の製造及び販売

被結合企業

a 名 称 JFLA販売(株)

事業内容 酒類、醤油・調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の販売

b 名 称 マルキン忠勇(株)

事業内容 醤油・調味料、漬物の製造

c 名 称 (株)ハイピース

事業内容 清涼飲料水の製造

d 名 称 (株)高橋弥次右衛門商店

事業内容 醤油・調味料、漬物の製造

e 名 称 加賀屋醤油(株)

事業内容 醤油・調味料の製造

f 名 称 マルキン共栄(株)

事業内容 食品・酒類の販売

(2) 企業結合予定日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

盛田(株)を存続会社、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

盛田(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

従来の製造会社単位、販売会社単位から、各事業の製造から販売までの業務を一元的に運営し、各事業・セグメント毎の権限と責任を明確化した事業部制を導入することで、意思決定のスピードアップを図ります。これにより、経営資源を集中することで更なる経営の効率化を図るとともに、多様化する消費者ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築し、安定した収益の確保に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	58百万円	53百万円
支払手形	7百万円	8百万円

2 保証債務

下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
モリタフードサービス(株)	74百万円	66百万円
アンキッキ協栄(株)	98百万円	131百万円
協栄商事(株)	8百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	118百万円	116百万円
のれんの償却額	77百万円	70百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,455	2,961	310	7,726	13	7,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1	0	3	498	502
計	4,457	2,962	310	7,730	512	8,242
セグメント利益	161	199	10	370	171	542

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	370
「その他」の区分の利益	171
セグメント間取引消去	8
のれん償却額	67
四半期連結損益計算書の営業利益	465

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品類・酒類事業」セグメントにおいて、借地権の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては55百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,283	3,231	360	7,876	7	7,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	12	15	452	468
計	4,286	3,232	373	7,891	460	8,352
セグメント利益	176	274	8	459	190	649

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	459
「その他」の区分の利益	190
セグメント間取引消去	0
のれん償却額	60
四半期連結損益計算書の営業利益	589

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該変更は、販売促進費の一部は販売価額の減額、売上代金の返金という性格を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2.67円	5.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	173	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	173	344
普通株式の期中平均株式数(株)	64,760,583	64,759,683

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部を売上高から控除する方法(純額表示)に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。